

令和 7 年度

公共下水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
企 業 債	2
一時借入金	2
予定支出の各項の経費の金額の流用	2
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	..	3
他会計からの補助金	3
重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	6
〃 (資本的収入及び支出)	1 2
給与費明細書	1 6
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	2 8
予定損益計算書 (前年度分)	2 9
予定貸借対照表 (前年度分)	3 0
予定貸借対照表 (当年度分)	3 2
債務負担行為に関する調書	3 4

令和7年度木津川市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度木津川市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	29, 300戸
(2) 年間総排水量	7, 065, 000 m ³
(3) 1日平均排水量	19, 356 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
①管渠面整備事業	
②施設更新事業	
③流域下水道建設費負担事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2, 539, 205千円
第1項 営業収益	1, 182, 568千円
第2項 営業外収益	1, 356, 636千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	2, 539, 205千円
第1項 営業費用	2, 418, 684千円
第2項 営業外費用	117, 171千円
第3項 特別損失	350千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額491, 888千円は、過年度分損益勘定留保資金258, 119千円及び当年度分損益勘定留保資金233, 769千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	1, 208, 100 千円
第1項 企業債	663, 600 千円
第2項 他会計出資金	39, 630 千円
第3項 他会計補助金	93, 270 千円
第4項 国庫補助金	411, 600 千円

支出

第1款 資本的支出	1, 699, 988 千円
第1項 建設改良費	1, 146, 370 千円
第2項 企業債償還金	552, 218 千円
第3項 国庫補助金等返還金	1, 400 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	395, 800 千円		年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還若しくは低利に借換することができる。
流域下水道事業	267, 800 千円	証券発行 又は 証券発行		
計	663, 600 千円	—	—	—

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500, 000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定

める。

(1) 下水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97, 311千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、174, 088千円である。

令和7年2月25日提出

木津川市長 谷口 雄一

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

市長と締結した「公営企業職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、引当金は計上していない。

・賞与等引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,368,359千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から7,631千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和7年度木津川市公共下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1 . 下水道事業収益			2, 539, 205
	1 . 営業収益		1, 182, 568
		1 . 下水道使用料	1, 159, 150
		2 . 他会計負担金	22, 602
		3 . その他営業収益	816
	2 . 営業外収益		1, 356, 636
		1 . 他会計負担金	355, 219
		2 . 他会計補助金	80, 818
		3 . 長期前受金戻入	920, 202
		4 . 雜収益	397
	3 . 特別利益		1
		1 . 過年度損益修正益	1
収 入 合 計			2, 539, 205

(単位:千円)

備 考	
1 . 下水道使用料	1, 159, 150
1 . 雨水処理負担金	22, 602
1 . 下水道手数料	815
2 . 雜収益	1 コピー代
1 . 一般会計負担金	355, 219
1 . 一般会計補助金	80, 818
1 . 長期前受金戻入	920, 202
1 . 占用料	396 下水道財産占用料
2 . その他雑収益	1
1 . 過年度損益修正益	1

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1 . 下水道事業費用			2, 539, 205
	1 . 営業費用		2, 418, 684
		1 . 管渠費	35, 894

(単位:千円)

備 考	
1 . 被服費	110 作業服等購入費
2 . 備消品費	50
3 . 光熱水費	4, 200 マンホールボンブ稼働用電気代
4 . 印刷製本費	100 図面印刷代
5 . 通信運搬費	480 マンホールボンブ 通報用電話代
6 . 委託料	12, 358 マンホールボンブ 維持管理業務委託料 他
7 . 手数料	8 無線更新手数料
8 . 使用料	2 電波利用料
9 . 貸借料	266 土地貸借料 他
10 . 修繕費	11, 080 管渠修繕費 他
11 . 材料費	50 管渠原材料費
12 . 工事請負費	7, 190 管渠管理工事費

款	項	目	予 定 額
	2 . 处理場費		1 4 1 , 0 6 5
	3 . 雨水幹線維持管理費		4 , 7 9 9
	4 . 普及指導費		3 0 0
	5 . 業務費		6 7 , 6 3 4
	6 . 総係費		6 3 , 8 5 6
	7 . 流域下水道維持管理費		6 9 4 , 4 4 6
	8 . 減価償却費		1 , 3 9 9 , 5 8 0
	9 . 資産減耗費		1 1 , 1 1 0

備 考		
1 . 備品費	1 0 0	
2 . 燃料費	2 7 3	處理場稼働用ガス、重油代
3 . 光熱水費	1 7 , 1 0 0	處理場稼働用電気、水道代
4 . 委託料	1 1 8 , 4 7 4	處理場運転管理等委託料 他
5 . 修繕費	5 , 0 0 0	處理場修繕費 他
6 . 保険料	1 1 8	建物損害保険料
1 . 光熱水費	3 9	施門電気代
2 . 委託料	6 2 0	樋門点検整備委託料
3 . 工事請負費	4 , 1 4 0	雨水幹線維持工事費
1 . 補助及び交付金	3 0 0	水洗便所改造費助成金
1 . 委託料	6 4 , 4 3 4	使用料徴収事務委託料 他
2 . 貸倒引当金繰入額	3 , 2 0 0	
1 . 給料	2 7 , 3 2 4	職員7名分
2 . 手当	1 5 , 7 5 2	期末手当 他
3 . 賞与引当金繰入額	3 , 8 6 4	翌年度賞与分(12月～3月分)
4 . 法定福利費	1 2 , 7 8 2	職員共済組合負担金 他
5 . 法定福利費引当金繰入額	7 7 5	翌年度法定福利費分(12～3月分)
6 . 旅費	4 5	出張旅費 他
7 . 備品費	4 5 0	コピーライター、書籍代 他
8 . 燃料費	2 5 4	公用車燃料費
9 . 通信運搬費	4 9	郵送料
10 . 委託料	9 4 4	公営企業会計システム保守等委託料 他
11 . 手数料	1 2 8	金融機関手数料 他
12 . 使用料	1 6 5	起債管理システム使用料
13 . 修繕費	4 6 0	車検修繕費 他
14 . 負担金	7 6 2	日本下水道協会会費 他
15 . 保険料	8 8	自動車損害保険料
16 . 公課費	1 4	自動車重量税
1 . 負担金	6 9 4 , 4 4 6	流域下水道維持管理負担金 他
1 . 有形固定資産減価償却費	1 , 0 9 8 , 9 8 2	構築物減価償却費 他
2 . 無形固定資産減価償却費	3 0 0 , 5 9 8	施設利用権減価償却費
1 . 固定資産除却費	1 1 , 1 1 0	固定資産除却費

款	項	目	予 定 額
	2 . 営業外費用		1 1 7 , 1 7 1
		1 . 支払利息及び企業債利息	1 0 7 , 1 7 0
		2 . 雜支出	1 0 , 0 0 1
	3 . 特別損失		3 5 0
		1 . 過年度損益修正損	3 5 0
	4 . 予備費		3 , 0 0 0
		1 . 予備費	3 , 0 0 0
支 出 合 計			2 , 5 3 9 , 2 0 5

備 考		
1 . 企業債利息	1 0 6 , 8 9 6	
2 . 資本費平準化債利息	2 7	
3 . 一時借入金利息	2 4 7	
1 . 消費税及び地方消費税	1 0 , 0 0 0	
2 . その他雑支出	1	
1 . 過年度損益修正損	3 5 0	下水道使用料還付金
1 . 予備費	3 , 0 0 0	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1 . 資本の収入			1, 2 0 8, 1 0 0
	1 . 企業債		6 6 3, 6 0 0
		1 . 企業債	6 6 3, 6 0 0
	2 . 他会計出資金		3 9, 6 3 0
		1 . 他会計出資金	3 9, 6 3 0
	3 . 他会計補助金		9 3, 2 7 0
		1 . 他会計補助金	9 3, 2 7 0
	4 . 国庫補助金		4 1 1, 6 0 0
		1 . 国庫補助金	4 1 1, 6 0 0
収 入 合 計			1, 2 0 8, 1 0 0

(単位: 千円)

備 考		
1 . 下水道事業債	6 6 3, 6 0 0	公共下水道事業(下水道事業債、過疎対策事業債) 流域下水道事業(流域下水道事業債)
1 . 一般会計出資金	3 9, 6 3 0	
1 . 一般会計補助金	9 3, 2 7 0	
1 . 公共下水道国庫補助金	4 1 1, 6 0 0	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金

(2) 支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額
1. 資本的支出			1,699,988
	1. 建設改良費		1,146,370
		1. 公共下水道費	878,291
		2. 流域下水道費	268,079
	2. 企業債償還金		552,218
		1. 企業債償還金	552,218
	3. 国庫補助金等返還金		1,400
		1. 国庫補助金等返還金	1,400
支出合計			1,699,988

備考		
1. 細料	17,248	職員4名分
2. 手当	8,880	期末手当 他
3. 賞与引当金繰入額	2,490	翌年度賞与分（12月～3月分）
4. 法定福利費	7,694	職員共済組合負担金 他
5. 法定福利費引当金繰入額	502	翌年度法定福利費分（12月～3月分）
6. 旅費	185	出張旅費 他
7. 備品費	626	コピー代 他
8. 印刷製本費	50	図面印刷代
9. 委託料	687,591	設計・工事委託料
10. 貸借料	1,364	公共土木積算システムリース料 他
11. 工事請負費	139,800	管渠面整備工事費 他
12. 補償費	11,611	支障物件等移設補償費
13. 負担金	250	研修参加負担金
1. 負担金	268,079	流域下水道建設事業負担金
1. 企業債償還金	547,606	
2. 資本費平準化債償還金	4,612	
1. 国庫補助金返還金	1,400	

給与費

1 総括

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(0) 11	0	44,572
前年度	—	(2) 9	0	42,996
比較	—	(△ 2) 2	0	1,576

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	816	1,302	3,178	789
	前年度	816	1,302	2,630	545
	比較	0	0	548	244

明細書

与 費		法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
手 当 (千円)	計 (千円)			
30,986	75,558	21,753	97,311	
28,259	71,255	21,280	92,535	
2,727	4,303	473	4,776	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰入分 (千円)
54	1,164	240	7,055	5,805	4,229	6,354
36	972	120	6,902	5,655	3,234	6,047
18	192	120	153	150	995	307

(1) 会計年度任用職員以外の一般職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	(0) —	11	0	44,572
前年度	(2) —	9	0	42,996
比較	(△ 2) —	2	0	1,576

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	816	1,302	3,178	789
	前年度	816	1,302	2,630	545
	比較	0	0	548	244

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	(0) —	0	0	0
前年度	(0) —	0	0	0
比較	(0) —	0	0	0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
30,986	75,558	21,753	97,311	
28,259	71,255	21,280	92,535	
2,727	4,303	473	4,776	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
54	1,164	240	7,055	5,805	4,229	6,354
36	972	120	6,902	5,655	3,234	6,047
18	192	120	153	150	995	307

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	1,576	給与改定に伴う増減分 463
		昇給に伴う増加分 222
		その他の増減分 891
手当	2,727	制度改正に伴う増減分 1,112
		その他の増減分 1,615

説明	備考
給料改定率 1.08%	
昇給率 0.52%	
職員の異動等によるもの	
地域手当、期末手当、勤勉手当等改正	
職員の異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		分
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

事務職・技術職	技能労務職
362,770	—
456,978	—
51.7	—
351,600	—
422,679	—
51.4	—

(2) 初任給

区分	事務職・技術職(円)	技能労務職(円)
高校卒	201,000	—
大学卒	225,600	—

一般会計の制度	
一般行政職(円)	技能労務職(円)
201,000	201,000
225,600	225,600

(3) 級別職員数

区分	事務職・	
	級	職員数(人)
令和7年1月1日現在	1級	()
	2級	()
	3級	() 2
	4級	() 6
	5級	() 1
	6級	() 1
	7級	()
	計	() 10
令和6年1月1日現在	1級	()
	2級	() 1 1
	3級	() 1 1
	4級	() 5
	5級	() 2
	6級	()
	7級	()
	計	() 2 9

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級
事務職・技術職	主事補	主事	係長	課長補佐

技術職	技能労務職		
構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
()	1級	() 0	() 0.0
()	2級	() 0	() 0.0
() 20.0	3級	() 0	() 0.0
() 60.0	4級	() 0	() 0.0
() 10.0	5級	() 0	() 0.0
() 10.0	6級	() 0	() 0.0
()	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0
()	1級	() 0	() 0.0
() 50.0 11.1	2級	() 0	() 0.0
() 50.0 11.1	3級	() 0	() 0.0
() 55.6	4級	() 0	() 0.0
() 22.2	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
()	7級	() 0	() 0.0
() 100.0 100.0	計	() 0	() 0.0

5級	6級	7級
課長	次長	部長

(4) 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6
	号給数別内訳	
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	1
	4号給 (人)	5
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	60.0
前年度	職員数 (A) (人)	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7
	号給数別内訳	
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	2
	4号給 (人)	5
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	77.7

(5) 期末・勤勉手当

区分		支給期別支給率	
		6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1. 200)	(1. 200)	
	2. 300	2. 300	
前年度	(1. 175)	(1. 175)	
	2. 250	2. 250	
一般会計の制度		(1. 200)	(1. 200)
		2. 300	2. 300

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
10	—
6	—
0	—
0	—
1	—
5	—
0	—
0	—
60.0	—
9	—
7	—
0	—
0	—
2	—
5	—
0	—
0	—
77.7	—

支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
(2. 400) 4. 600	有	
(2. 350) 4. 500	有	
(2. 400) 4. 600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高月数 (月分)	その他の加算措置等	備考
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	11
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	7

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
0.0	—
0.0	—

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との同異
扶養手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

差異の内容

令和7年度木津川市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	412
減価償却費	1,399,580
固定資産除却費	11,110
引当金の増減額（△は減少）	△ 148
長期前受金戻入額	△ 920,202
支払利息	107,170
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,190
未払金の増減額（△は減少）	262,963
小計	857,695
利息の支払額	△ 107,170
業務活動によるキャッシュ・フロー	750,525

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,157,345
無形固定資産の取得による支出	△ 243,709
国庫補助金等による収入	411,600
一般会計からの繰入金による収入	93,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,184

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	663,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 552,218
他会計からの出資による収入	39,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,012

資金増加額（又は減少額）	5,353
資金期首残高	290,763
資金期末残高	296,116

令和6年度木津川市公共下水事業会計予定損益計算書（前年度分）

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	1,055,600			
(2) 他会計負担金	27,464			
(3) その他営業収益	916			1,083,980
2. 営業費用				
(1) 管渠費	28,345			
(2) 処理場費	124,979			
(3) 雨水幹線維持管理費	6,990			
(4) 普及指導費	300			
(5) 業務費	63,072			
(6) 総係費	71,108			
(7) 流域下水道維持管理費	668,695			
(8) 減価償却費	1,372,245			
(9) 資産減耗費	17,928			2,353,662
営業損失				1,269,682
3. 営業外収益				
(1) 他会計負担金	357,722			
(2) 他会計補助金	143,457			
(3) 長期前受金戻入	881,000			
(4) 雑収益	423			1,382,602
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債利息	111,559			
(2) 雑支支出	1			111,560
経常利益				1,271,042
				1,360
5. 特別利益				
(1) 過年度損益修正益	1			1
6. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	319			△ 318
当年度純利益				1,042
前年度繰越利益剰余金				2,414
当年度未処分利益剰余金				3,456

令和6年度木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	
イ 土 地	653,652
ロ 建 物	198,556
減価償却累計額	△ 35,558
△ 35,558	162,998
ハ 構 築 物	37,044,809
減価償却累計額	△ 7,923,188
△ 7,923,188	29,121,621
ニ 機 械 及び 装 置	1,213,214
減価償却累計額	△ 455,264
△ 455,264	757,950
ホ 工 具、器 具 及び 備 品	3,764
減価償却累計額	△ 3,576
△ 3,576	188
ヘ 建 設 仮勘定	3,262
有形固定資産合計	30,699,671
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	3,902,093
無形固定資産合計	3,902,093
(3) 投資その他の資産	
イ 基 金	30,503
投資その他の資産合計	30,503
固定資産合計	34,632,267

2 流動資産

(1) 現金預金	
(2) 未収金	290,763
貸倒引当金	312,900
△ 3,200	309,700
(3) 前払金	0
流動資産合計	600,463

資産合計

35,232,730

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,689,501
ロ その他の企業債	1,105
企業債合計	
固定負債合計	<u>6,690,606</u>
	6,690,606

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	547,606
ロ その他の企業債	4,612
企業債合計	
(2) 未払資金	552,218
(3) 引当金	132,862
イ 賞与引当金	6,620
ロ 法定福利費引当金	1,304
引当金合計	
(4) その他流動負債	7,924
イ 預り金	500
その他流動負債合計	
流動負債合計	<u>500</u>
	693,504

5 繰延収益

(1) 長期前受金	27,774,939
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 6,640,413
繰延収益合計	
負債合計	<u>21,134,526</u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計	<u>6,231,734</u>
	6,231,734

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 寄附金	5,808
ロ 他会計負担金	68,539
ハ 工事負担金	61,710
ニ 国庫補助金	309,484
ホ 受贈財産評価額	2,860
ヘ その他資本剰余金	30,503
資本剰余金合計	
	478,904

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	3,456
利益剰余金合計	
	3,456
剩余金合計	<u>482,360</u>
	6,714,094

負債資本合計

35,232,730

令和7年度木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	
イ 土 地	653,652
ロ 建 物	198,556
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,041
△ 41,041	157,515
ハ 構 築 物	38,076,542
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,946,067
△ 8,946,067	29,130,475
ニ 機 械 及 び 装 置	1,327,851
減 価 償 却 累 計 額	△ 525,883
△ 525,883	801,968
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,764
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,577
△ 3,577	187
ヘ 建 設 仮勘定	2,992
有形固定資産合計	30,746,789
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	3,845,204
無形固定資産合計	3,845,204
(3) 投資その他の資産	
イ 基 金	30,503
投資その他の資産合計	30,503
固定資産合計	34,622,496

2 流動資産

(1) 現金預金	
(2) 未収金	296,116
貸倒引当金	316,090
△ 3,200	312,890
(3) 前払金	0
流動資産合計	609,006

資産合計

35,231,502

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,825,195

ロ その他の企業債

企 业 债 合 计

6,825,195

固 定 负 债 合 计

6,825,195

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

527,916

ロ その他の企業債

1,105

企 业 债 合 计

529,021

(2) 未 払 金

395,825

(3) 引 当 金

6,354

イ 賞与引当金

1,277

ロ 法定福利費引当金

7,631

引 当 金 合 计

(4) その他の流動負債

500

イ 預り金

500

その他流動負債合計

932,977

5 繰延収益

(1) 長期前受金

28,279,809

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 7,560,615

繰延収益合計

20,719,194

負債合計

28,477,366

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

6,271,364

資本金合計

6,271,364

7 剰余金

(1) 資本剰余金

5,808

イ 寄附金

68,539

ロ 他会計負担金

61,710

ハ 工事負担金

309,484

ニ 国庫補助金

2,860

ホ 受贈財産評価額

30,503

ヘ その他資本剰余金

478,904

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

3,868

イ 当年度未処分利益剰余金

3,868

利益剰余金合計

剩余金合計

482,772

資本合計

6,754,136

負債資本合計

35,231,502

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	その他の 財源
令和6年度木津川市公共下水道加茂浄化センターの建設工事委託に関する協定 (日本下水道事業団委託)	千円 (1,014,800) 1,404,000	千円 令和6年度	千円 382,800	千円 令和7年度	千円 632,000	千円 347,600	千円 284,400	千円
木津川上流流域関連木津川市公共下水道事業計画変更業務	(9,000) 9,000			令和7年度	9,000			9,000
加茂浄化センター放流水(全窒素・全リン) 測定業務	(10,956) 10,956			令和7年度 ～ 令和11年度	10,956			10,956
合 計	(1,034,756) 1,423,956		382,800		651,956	347,600	284,400	19,956

注：（ ）内の数値は支出予定額